

## NPOの地域力を育てるために

くさかべ しん いち  
日下部 真 一

(広島大学総合科学部助教授)

### はじめに

特定非営利活動促進法（通称NPO法）が1998年3月に制定されてから5年ほど経過した今日から振り返ってみると、これは日本社会に大きな意味を持っていたように思われる。一つは、今まで市民活動とか任意団体といっているだけで社会における存在価値があるようには思われていなかった様々な組織や新たな活動がNPO組織とNPO活動として日本社会の中で認められ始めたことである。第二に、様々な政治改革の中における大きな政府から小さな政府へという流れの中で、今までの公共サービスや、現代社会が望む新たな公共サービスの担い手としての活動が始まり、また、このような活動が社会的にも認められ始め、行政からの事業委託が行われ始めたことである。第三に、営利ベンチャーがなかなか日本社会で育たないと言われながらも、非営利ベンチャーとして現在5年間ほどの間に1万ほどの組織が生まれて、活動し始めたということは、単に、非営利セクターだけの話ではなく、企業セクターにも大きな影響を与えてゆくであろう。また、従来のいわゆる市民活動といったNPOだけでなく、企業人や学界人など多様な人が自らの専門性を生かしたNPO活動に取り組み始めたことも大きな意味を持っている。

このような展開を迎え、NPOは単なる一般論や理想論ではなく、現実のNPOの状況を踏まえながら具体的に論じるときが来始めたように思われる。

ここ2～3年の間に、行政からNPOへの資金提供が多く行われるようになってきたことも日本のNPOが新たな段階へ入ってきたように感じられる大きな要因でもある。このような行政からの事業委託の中で、どのようにしてそれぞれのNPOが独自の自立した事業志命活動を展開していけるか、正に、正念場の時を迎え始めたともいえる。

認証NPOについては、地域での認証がほとんどを占めているので、ほかの社団、財団、医療、学校法人や協働組合などの民間非営利組織などに比べると各地域におけるNPOセクターの定量的な分析が可能であり、NPOの地域特性や傾向をNPOの数量的側面を通して、把握・理解することが可能である。従来、NPOの評価というのはNPO自体の組織評価を意味することがほとんどであったが、適切な分析を行えば“NPOの地域力”と呼ぶことが出来る各地域NPOセクターの力を量的に把握することが出来るであろうし、また、このような解析を通して地域間の相対評価を行うことは、それぞれの地域におけるNPO政策を検討していく上でも重要である。

NPO法の制定と続くNPO認証は日本社会における一つの大きな社会実験である。NPO法によって一定の基準によって創られた組織部門が日本社会の中でどのような構造を持っているのか、最近公開されたNPOに関する調査資料はNPOをとりまく日本社会の経済社会構造を解析する貴重な資料であり、またとない機会でもある。本論では、NPO認証活動が始まって得られてきているいくつかのNPOの統計データを用いてどのような地域のNPOの姿が見えてくるのか、これらの資料から見えてくる地域NPOの姿を描いてみたい。

## 1 NPOの地域力を測る：地域NPOの相対評価

都道府県認証NPO数は認証が始まって以来着実に増え続けており、6月30日現在、1万を超えている。これら認証NPO数は地域によって大きなばらつきが見られる（表-1）。これらの数だけを見ると、人口が多い地域

はNPO数がより多く、少ない地域は、より少ない傾向が伺われるのであるが、認証数そのものを見ていただけでは、地域間の多少がわからないので、筆者が開発したNPO指数（回帰偏差値，日下部2002）によって地域の相対力として偏差値で表-1に表す。認証数自体は東京（2,481）、大阪（956）、神奈川（701）が大きいのであるが、偏差値として表すと、それぞれ54.7、53.9、52.9と、中の上といったところになる。

NPO指数55以上の8地域の中で、高知、沖縄、福井、山形は人口が少な

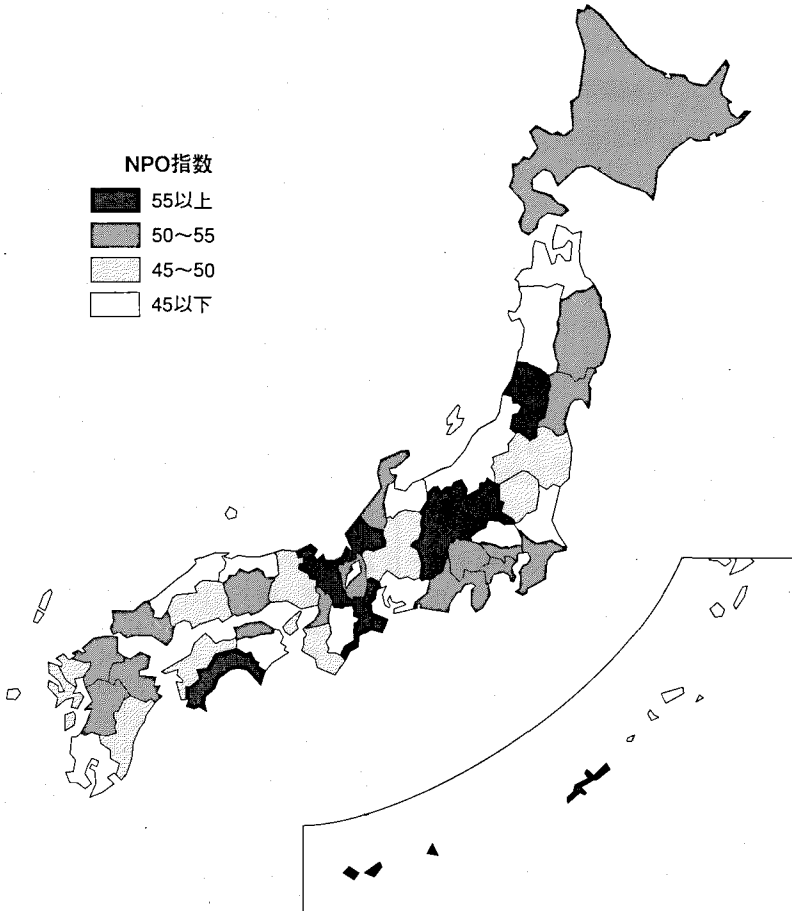
表-1 都道府県認証NPO数とNPO指数

| 順位 | 都道府県名 | 認証数  | NPO指数 | 人口の順位 | 順位 | 都道府県名 | 認証数   | NPO指数 | 人口の順位 |
|----|-------|------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-------|
| 1  | 高知    | 76   | 81.35 | 45    | 26 | 兵庫    | 375   | 49.77 | 8     |
| 2  | 沖縄    | 110  | 71.07 | 32    | 27 | 岐阜    | 139   | 48.81 | 18    |
| 3  | 福井    | 79   | 66.39 | 43    | 28 | 和歌山   | 68    | 48.48 | 39    |
| 4  | 京都    | 320  | 66.25 | 13    | 29 | 栃木    | 138   | 48.36 | 20    |
| 5  | 三重    | 187  | 65.33 | 23    | 30 | 佐賀    | 58    | 48.29 | 42    |
| 6  | 群馬    | 230  | 65.11 | 19    | 31 | 宮崎    | 71    | 46.40 | 37    |
| 7  | 長野    | 209  | 60.09 | 16    | 32 | 広島    | 176   | 46.30 | 12    |
| 8  | 山形    | 94   | 55.65 | 33    | 33 | 愛媛    | 92    | 46.26 | 27    |
| 9  | 山梨    | 68   | 54.88 | 41    | 34 | 長崎    | 91    | 45.87 | 26    |
| 10 | 東京    | 2481 | 54.69 | 1     | 35 | 福島    | 131   | 45.83 | 17    |
| 11 | 熊本    | 135  | 54.46 | 22    | 36 | 愛知    | 320   | 44.17 | 4     |
| 12 | 大阪    | 956  | 53.90 | 2     | 37 | 徳島    | 51    | 43.69 | 44    |
| 13 | 滋賀    | 109  | 53.21 | 31    | 38 | 新潟    | 140   | 43.50 | 14    |
| 14 | 福岡    | 389  | 53.11 | 9     | 39 | 埼玉    | 288   | 42.82 | 5     |
| 15 | 千葉    | 441  | 53.01 | 6     | 40 | 奈良    | 77    | 41.82 | 29    |
| 16 | 宮城    | 181  | 52.96 | 15    | 41 | 茨城    | 151   | 41.77 | 11    |
| 17 | 神奈川   | 701  | 52.86 | 3     | 42 | 鳥取    | 39    | 41.54 | 47    |
| 18 | 北海道   | 438  | 52.54 | 7     | 43 | 島根    | 44    | 37.94 | 46    |
| 19 | 大分    | 89   | 52.31 | 34    | 44 | 秋田    | 63    | 37.05 | 35    |
| 20 | 山口    | 112  | 51.73 | 25    | 45 | 富山    | 54    | 29.66 | 38    |
| 21 | 静岡    | 288  | 51.66 | 10    | 46 | 鹿児島   | 72    | 28.82 | 24    |
| 22 | 石川    | 88   | 51.54 | 36    | 47 | 青森    | 60    | 26.48 | 28    |
| 23 | 香川    | 74   | 50.47 | 40    |    |       |       |       |       |
| 24 | 岡山    | 138  | 50.23 | 21    |    | 総計    | 10787 |       |       |
| 25 | 岩手    | 96   | 50.12 | 30    |    | 平均    | 229.5 |       |       |

い方であるがNPO数は多い地域である。逆に、NPO指数45以下12の地域の中で、愛知、埼玉、茨城は人口が多い方であるがほかの9地域は人口が少ない地域である。

NPO数が多い地域は必ずしも人口が多いとは限らないが、NPO数が少ない地域は全般的に人口が少ない。これは、NPO指数をもとにした地域分布図を見てみるとよく分かる（図-1）。

図-1 都道府県のNPOの指数



## 2 NPOの数は何によって規定されているか：NPOセクターの経済社会構造

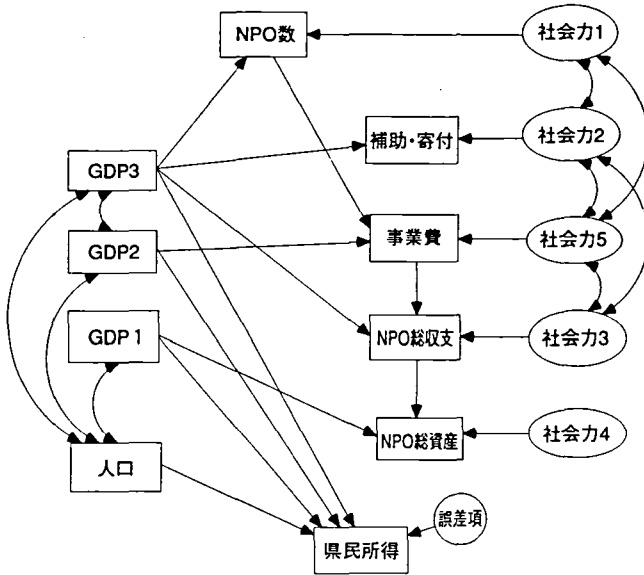
表-1や図-1で見られたNPO数の分布にはあまりはっきりとした法則性が見られそうもないが、いくつかの地域指標と関連性を探してみると、興味深いことが分かってくる。NPO数との相関の度合いが強い地域指標を表-2に表す。最も相関が強いのは第三次産業による県内総生産である。決定係数が0.9であるから、この要因だけによってNPO数の変動の90%を説明できることがわかる。ということは、NPO数変動の残り10%を規定する要因が何であるかを分析するのは、要因間の多重共線性の問題を考えるとなかなか難しい。したがって、NPO数などのいわゆる“NPOの規模”を規定する要因を解析するには単なる回帰分析による計量経済的分析以外の方法を使わねばならない。

表-2 認証NPO数との相関

| 説明変数          | 決定係数   | 相関係数   |
|---------------|--------|--------|
| 第三次産業による県内総生産 | 0.9052 | 0.9514 |
| 県内総生産         | 0.8985 | 0.9472 |
| 第三次産業による総雇用   | 0.8857 | 0.9411 |
| 県民所得          | 0.8827 | 0.9395 |
| 都道府県人口        | 0.8716 | 0.9336 |
| 都道府県IT人口      | 0.8879 | 0.9423 |

いろんな要素間の因果関係やその効果を分析する手法として、構造方程式モデル解析が適切である。2002年、2000年度の認証NPO法人の会計情報が調査公開されたので、NPOセクターを表すいくつかの会計指標（NPO数、総資産、総収支、事業費、補助寄付金）をめぐる要因と表-2のいくつかの要因（人口、県民総生産）との因果関係を構造方程式モデルを用いて解析してみよう。アメリカの非営利セクターの解析結果も合わせて考えてみる。

図一 2 非営利セクターの構造方程式モデル



まず第1に、NPO数や関連指標に直接的な強い効果をおよぼすのは県内総生産（GDP）である。NPO活動は、その資源として人材や資金に大きく依存するので人口からもある程度の効果を受けても良いように思われるし、ボランティア活動などが関わってくるので時間的余裕や経済的余裕も影響を及ぼすように思われるので県民所得の効果も期待されるのであるが、それらの効果は検出されない。決定要因であるGDPを産業別（GDP1、GDP2、GDP3）にわけて解析すると、第三次産業による県内総生産（GDP3）だけがNPO数に強い直接的効果をおよぼすことがわかった。NPO活動は公共サービスなどに寄与するので第三次産業によるGDPの効果は十分予想できるのであるが、ほとんどこの効果によってだけ決定されるというのは意外である。アメリカの非営利セクターの決定要因もGDPであることがわかったのでかなり普遍的事実なのであろう。

第2に、NPO指標の因果関係を分析する構造方程式モデルでは、潜在変

表—3 構造方程式モデル解析 (図—2) による推定値

(1) 標準化解

| パス                 |    |        | 推定値 (標準誤差)          |
|--------------------|----|--------|---------------------|
| 人口                 | →  | 県民所得   | 0.6986 (0.0591) *** |
| GDP3               | →  | 県民所得   | 0.0949 (0.0466) *   |
| GDP2               | →  | 県民所得   | 0.2196 (0.0217) *** |
| GDP1               | →  | 県民所得   | -0.0289 (0.0119) ** |
| 誤差項                | →  | 県民所得   | 0.0543 (0.0020) *** |
| GDP3               | →  | NPO数   | 0.9559 (0.0444) *** |
| GDP3               | →  | 補助・寄付  | 0.7851 (0.1440) *** |
| NPO数               | →  | 事業費    | 0.3331 (0.3116) ns  |
| GDP2               | →  | 事業費    | 0.4887 (0.2840) **  |
| GDP3               | →  | NPO総収支 | 0.1767 (0.0678) **  |
| 事業費                | →  | NPO総収支 | 0.8382 (0.0392) *** |
| GDP1               | →  | NPO総資産 | 0.1234 (0.1019) **  |
| NPO総収支             | →  | NPO総資産 | 0.9421 (0.0515) *** |
| 社会力1               | →  | NPO数   | 0.2937 (0.0114) *** |
| 社会力2               | →  | 補助・寄付  | 0.6194 (0.0367) *** |
| 社会力3               | →  | NPO総収支 | 0.1950 (0.0112) *** |
| 社会力4               | →  | NPO総資産 | 0.3119 (0.0200) *** |
| 社会力5               | →  | 事業費    | 0.5817 (0.0386) *** |
| (2) 相関             |    |        | 推定値 (標準誤差)          |
| GDP3               | vs | 人口     | 0.9817 (0.0233) *** |
| GDP2               | vs | 人口     | 0.9321 (0.0231) *** |
| GDP1               | vs | 人口     | 0.0942 (0.0026) **  |
| GDP3               | vs | GDP2   | 0.9250 (0.0270) *** |
| 社会力1               | vs | 社会力2   | 0.3515 (0.1187) **  |
| 社会力1               | vs | 社会力5   | 0.2100 (0.1669) ns  |
| 社会力2               | vs | 社会力3   | 0.3897 (0.0949) *** |
| 社会力2               | vs | 社会力5   | 0.6204 (0.0907) *** |
| (3) 被説明変数の重相関係数の平方 |    |        |                     |
| 県民所得               |    |        | 0.9971              |
| NPO数               |    |        | 0.9137              |
| 補助・寄付              |    |        | 0.6085              |
| 事業費                |    |        | 0.6342              |
| NPO総収支             |    |        | 0.9519              |
| NPO総資産             |    |        | 0.9063              |
| (4) モデル適合度         |    |        |                     |
| p値                 |    |        | 0.8709              |
| GFI                |    |        | 0.9347              |
| AGFI               |    |        | 0.8564              |
| CFI                |    |        | 1.0000              |
| RMR                |    |        | 0.0060              |
| RMSEA              |    |        | 0.0000              |
| AIC                |    |        | 77.2900             |

注) \*, \*\*, \*\*\*はそれぞれ5%, 1%, 0.1%水準で有意であり, nsは有意でないことを示す

数として理解することができる“社会力”を想定してその大きさを評価することができる。つまりNPO数などの指標に要因としては未知であるが確かに有意な効果として働いていることが確認できる力である。“NPOセクターを支える社会的力”と解釈すればよい。表-3からわかるように、NPO数については第3次産業によるGDPからの直接的効果が0.96であるのに対して社会力1は0.29で、約3分の1ほどの大きさである。実は、この社会力1を偏差値として表現したのが表-1におけるNPO指数に対応している。モデル分析ではNPO数、補助・寄付、NPO総収支、NPO総資産、事業費に働く社会力を緩い相関を持つ独立な潜在変数として想定しているが、すべてにわたって0.2~0.6ほどの強い効果を持っていることがわかる（表-3）。

第3に、これら社会力については、アメリカではNPO数、NPO総収支、補助・寄付へ働く社会力の強さの間に有意な差が見られなかった（0.2~0.3）が、日本では事業費へ働く社会力3と補助・寄付へ働く社会力2が有意に大きかった。日本の非営利セクターでは経済的動因が大きいのもかもしれない。

第4に、補助・寄付については、GDPからの効果が大きい（0.79）が、それに劣らず社会力（0.62）が大きいことがわかる。この日本の結果についてはアメリカと有意に異なっていた。アメリカでは補助・寄付に働く効果は圧倒的に州の総生産（GDP）（1.56）であって社会力（0.30）は小さい。この違いは、非営利セクターをめぐる資金調達としての補助・寄付制度が日本では十分発達しておらず、地域の経済力などに左右されない、例えば、地域の行政職員や首長などのNPOへの理解度などに大きく左右されていることを表しているのかもしれない。

### 3 事業委託費は何によって規定されているか：事業委託費の社会経済構造

ここ数年、行政からNPOへの事業委託はかなり増加してきている。名古



屋の市民フォーラム21は日本財団からの助成を受けてこれら事業委託に関する調査を大規模に行った。それらの調査報告書をもとに事業委託費の傾向を分析してみる。ただし、奈良、和歌山、岡山は該当する値がなかったのでこれら3県は解析から除く。アンケート回収率はおおむね20～30%で、地域間の誤差は大きくないと考えてよい。

先程の解析と一貫するが、構造方程式モデル解析で、次のようなことがわかった。事業委託費に強い直接効果を持つ要因は「NPO数」(0.65)であるが、「社会力」(0.74)のほうが強い直接効果を持っていた。地域の経済力(県内総生産、県民所得)や人口からの直接的効果は検出されない。このような結果は、先程の解析結果と同じように、事業委託費の多少は、地域行政職員や首長・議会のNPO理解などが大きな効果を持っていることを端的に示しているのかもしれない。

これらの結果を、もう少し詳しく見てみる。先程、NPO指数で相対評価を行ったように、2002年度末、すなわち、2003年3月時点の認証NPO数のデータをもとにNPO指数(回帰偏差値)を計算する。この偏差値は、「その地域の人口と経済規模で期待されるNPO数から、実際のNPO数がどれだけ多いか少ないか」を偏差値として表しているのので、“地域市民のNPOへの意志”を表現していると解釈できる。同様に、事業委託費の人口とGDPへの回帰偏差値を計算する。この偏差値は、「その地域の人口と経済規模で期待される事業委託費から、実際の事業委託費がどれだけ多いか少ないか」を偏差値として表現しているのので、“地域行政のNPOへの意志”を表現していると解釈できる。

3つの地域(奈良・和歌山・岡山)をのぞく都道府県の、これら二つの回帰偏差値をNPO指数と事業委託偏差値が大きい順に表-4にそれぞれ示す。同時に二つの偏差値の差を隣の列に示す。この偏差値の差は、“市民の意志”から“行政の意志”を引いた値で“官民の意志の乖離度”と解釈できる。

表-4 都道府県のNPO指数と事業委託偏差値の比較

|     |       | NPO指数(a) 差(a)-(b) |     | 事業委託偏差値(b) 差(a)-(b) |        |
|-----|-------|-------------------|-----|---------------------|--------|
| 高知  | 78.48 | 17.28             | 岩手  | 66.17               | -7.79  |
| 三重  | 68.06 | 6.43              | 山梨  | 64.76               | -15.06 |
| 福井  | 65.82 | 25.26             | 東京  | 61.65               | -7.69  |
| 群馬  | 64.68 | 4.30              | 三重  | 61.63               | 6.43   |
| 京都  | 64.60 | 10.66             | 高知  | 61.20               | 17.28  |
| 岩手  | 58.38 | -7.79             | 岐阜  | 60.68               | -15.75 |
| 宮城  | 57.11 | -1.98             | 群馬  | 60.38               | 4.30   |
| 栃木  | 56.18 | 5.06              | 山形  | 60.04               | -9.78  |
| 佐賀  | 56.15 | 3.50              | 愛媛  | 59.45               | -9.69  |
| 山口  | 55.74 | 5.39              | 兵庫  | 59.29               | -9.23  |
| 沖縄  | 55.38 | -3.73             | 沖縄  | 59.11               | -3.73  |
| 北海道 | 55.06 | 3.37              | 宮城  | 59.09               | -1.98  |
| 長野  | 54.61 | 10.17             | 埼玉  | 57.50               | -13.43 |
| 熊本  | 54.26 | 27.63             | 徳島  | 55.37               | -21.90 |
| 東京  | 53.96 | -7.69             | 静岡  | 55.04               | -1.30  |
| 静岡  | 53.74 | -1.30             | 福島  | 54.71               | -12.65 |
| 神奈川 | 53.29 | 12.41             | 京都  | 53.94               | 10.66  |
| 大阪  | 52.87 | 6.44              | 宮崎  | 53.89               | -7.27  |
| 福岡  | 52.84 | 16.89             | 鹿児島 | 53.20               | -25.87 |
| 千葉  | 51.09 | 3.72              | 佐賀  | 52.65               | 3.50   |
| 滋賀  | 50.91 | 6.44              | 新潟  | 52.58               | -6.39  |
| 山形  | 50.26 | -9.78             | 北海道 | 51.68               | 3.37   |
| 兵庫  | 50.05 | -9.23             | 栃木  | 51.11               | 5.06   |
| 愛媛  | 49.76 | -9.69             | 長崎  | 50.81               | -5.11  |
| 山梨  | 49.70 | -15.06            | 山口  | 50.36               | 5.39   |
| 大分  | 49.00 | 8.96              | 広島  | 50.14               | -2.43  |
| 石川  | 48.97 | 4.20              | 愛知  | 49.84               | -4.52  |
| 鳥取  | 48.95 | 5.77              | 千葉  | 47.38               | 3.72   |
| 島根  | 48.67 | 1.79              | 島根  | 46.88               | 1.79   |
| 広島  | 47.71 | -2.43             | 大阪  | 46.43               | 6.44   |
| 宮崎  | 46.62 | -7.27             | 石川  | 44.77               | 4.20   |
| 新潟  | 46.19 | -6.39             | 滋賀  | 44.46               | 6.44   |
| 香川  | 45.79 | 11.58             | 長野  | 44.44               | 10.17  |
| 長崎  | 45.70 | -5.11             | 鳥取  | 43.18               | 5.77   |
| 愛知  | 45.32 | -4.52             | 神奈川 | 40.87               | 12.41  |
| 茨城  | 45.31 | 5.91              | 福井  | 40.57               | 25.26  |
| 岐阜  | 44.93 | -15.75            | 富山  | 40.25               | -18.18 |
| 埼玉  | 44.07 | -13.43            | 大分  | 40.03               | 8.96   |
| 福島  | 42.06 | -12.65            | 茨城  | 39.41               | 5.91   |
| 秋田  | 34.62 | 11.23             | 福岡  | 35.95               | 16.89  |
| 徳島  | 33.47 | -21.90            | 香川  | 34.21               | 11.58  |
| 青森  | 32.58 | -1.06             | 青森  | 33.65               | -1.06  |
| 鹿児島 | 27.33 | -25.87            | 熊本  | 26.62               | 27.63  |
| 富山  | 22.08 | -18.18            | 秋田  | 23.39               | 11.23  |

注) 事業委託偏差値は市民フォーラム21の調査報告書(2003)から作成。

NPO指数が55以上の12地域を見てみると、上から順に三重、群馬、岩手、宮城、栃木、佐賀、山口、沖縄、北海道は、この差が比較的小さい。12のうち9地域で、“市民の意志”と“行政の意志”との間の乖離が小さいということは市民・行政のNPOへの理解がともに良い地域ほどNPO指数が高いということをはっきりと示しているのであろう。12のうち残る3地域の高知、福井、京都は“市民の意志”の方がはるかに強く、行政のNPOへの事業委託が少ないことを表していると理解してもいいのであろう。三重、群馬、岩手、宮城、栃木などはNPO政策への取り組みも早く、認証開始直後からNPO数が比較的大きい地域であった。

逆に、NPO指数が45以下の8地域を見ると、下から順に、富山、鹿児島、徳島、福島、埼玉、岐阜は、差が大きく、“市民の意志”より“行政の意志”がはるかに大きいことを示している。

中位の、長野、熊本、神奈川、福岡は“市民の意志”のほうが強く、山形、兵庫、愛媛、山梨は、逆に、“行政の意志”が強い傾向が見られる。

NPO指数と事業委託偏差値との間の相関を計算すると、0.5154となり1%レベルで高度に有意である。“市民の意志”と“行政の意志”の間には、ある程度の相関が見られることを意味している。NPOを創ろうとする意志の強い地域は、行政や首長のNPOへの理解がよく事業委託も多く提供される傾向にあることがわかる。

## おわりに

本論では一貫して“偏差値”を用いて地域相対評価を試みた。通常の経済社会にかかわる統計数値をただそのままを見ているだけでは地域の相対的地位を知ることは難しいし、ましてや社会現象に関わる要因や因果関係を理解することは難しい。しかし、地域の行政政策を企画・策定して行くにはこれら統計数値をそのまま知るだけでなく、適切な地域間の相対的評価が必要である。この地域間相対評価ができてこそ地域行政のベンチマー

クが可能になるからである。しかし、地域間相対評価に用いられてきた値は今まで“一人当たり”とか“GDPあたり”というような指標だけであった。しかし、これら指標は相対評価としては難点があり回帰分析を基礎にした回帰偏差値を開発して日本の地域非営利セクターの相対評価を行った。

本論では、NPO数の多少が“市民のNPOへの意志”を表し、事業委託費の多少を“行政のNPO政策への意志”を表すと単純に考えて考察してみた。そして、“市民のNPOへの意志”と“行政のNPO政策への意志”は明らかに相関が強いことを示した。この結果は当然期待されることではあったが、はっきりとした数値評価で表すことはなかなか困難なことである。

用いた“偏差値”は通常の実験偏差値と同様に解釈して良い。統計的な厳密さを求めないならば、経験的に偏差値10以内の違いは有意であると考えなくてもよいであろう。例えば、表-1（2003年6月）と表-4（2003年3月）のNPO指数を比べてみると、上位12の中にとどまっていたのは、高知、三重、福井、群馬、京都、沖縄の6地域でほかは順位が下がっている。しかし、偏差値の低下の度合いは10以内であり、誤差の範囲と見なしてもよいであろう。代わりに上位12以内に入った長野、熊本、東京、大阪、山形、山梨のNPO指数の増加はたかだか5である。

逆に、下位13位では、9地域が変わっていない。NPO指数が低い地域は、地縁社会の絆が保たれていてNPOの必要性が感じられないと言う意見もあるだろうが、NPOの地域力の地域間格差ははっきりと明らかになってきていることは確かである。21世紀の多様な社会的課題の解決に向かうためには市民、行政、お互いに自立した協働のきずなをつむいで地域の公共サービスの需要に応じて行かねばならない。

#### <参考文献>

- ・日下部眞一（2002）「NPOの規模をはかる回帰偏差値，“NPO指数”の考案—NPO指数を通して見えてきた地域格差—」ノンプロフィット・レビ

ュー 第2巻 第2号, 177-185

- ・日下部眞一 (2003) 「非営利セクターの規模を規定する要因：共分散構造分析による日米比較」ノンプロフィット・レビュー 第3巻 第1号 (印刷中)
- ・経済産業研究所 (2002) 「新たな経済主体としてのNPOに関する調査研究報告書」(<http://www.meti.go.jp/report/committee>) 2002/8/25)
- ・市民フォーラム21 (2003) 「事業委託におけるNPO—行政関係の実体と成熟への課題」